

株式会社あかりみらいの越智文雄社長が、安心安全な未来に向けた“気づき”を発信する連載「みらいを灯す」第12回のゲストは、川田龍平参議院議員と国際ジャーナリストの堤末果氏。多角的な視点でワクチンや沖縄の問題について論じていただきます。

写真／屋比久 光史



越智 文雄



堤 末果



川田 龍平

ワクチンについて、国は一度立ち止まるべきです。（川田）
善意は利用されやすいことを知ってほしい。（堤）

縮小している「国民の知る権利」

越智 川田龍平先生とは議連の副会長として次亜塩素酸水の活用普及について一緒に活動させてもらっています。が、企業利権が絡んだ薬害にも大変詳しい方で、コロナワクチンの問題にも取り組まれています。また堤末果さんも国際ジャーナリストとして社会の裏側を取材し、真実を世の中に広めていらっしゃいますね。

堤 「月刊アンダーワールド」というネット番組をやっていて、日本のマスコミが「報道しない自由」を行使している裏側を解説しています。今、私たちの「知る権利」はどんどん小さくなり、逆に政府はやりたい放題

になっているのが実情ですから、そうした世界をちゃんと見られる人を増やしたいという思いがあります。

越智 私自身もたびたび取り上げてきた、蛍光灯の2027年問題。中国の国際資源戦略で蛍光灯が製造できなくなるといいますが、堤さんは「これはとんでもないことです」と、しっかりと言ってくれました。

堤 環境やSDGsなど、人々の善意を利用して一部の人が利権を得る動きが多方面でまかり通っていますが、その最たるもののひとつが2027年問題だと思っています。これは「水銀に関する水俣条約」によって、LED化目標の3年前倒しが決まってしまったのですが、日本人にとって

忘れられない水俣公害の名前を冠した条約が、別の思惑に利用され、しかもそれが日本国民に知らされていない。二重の意味で腹立たしく感じましたね。

越智 SDGsや脱炭素ビジネスはグローバル企業や金融業界が目をつけていたという話もあります。

堤 善意というのはすごく利用されやすいんです。環境問題を扱った『不都合な真実』というドキュメンタリー映画がありましたよね。私も観た時は感動して「これからは脱炭素だ」と思った口なんです。が、金融業界に入ってみると、あの映画でノーベル平和賞を受賞した主演のアル・ゴア元米副大統領が、同時期に排出権取

引の投機ファンドを立ち上げていた事実を知ったんです。おまけに本人の自宅の電気代は年間300万円、呆れました。環境保護のためいろいろ動くことは正しいことですけど、誰が何のためにやっていて、その結果誰が潤うのかということまで見ないと、結局お金のために利用されてしまいます。

60年代に遡る辺野古問題

越智 川田先生は沖縄の問題についても以前から勉強されていますが、辺野古の問題についてはどうお考えですか。

川田 沖縄には1996年の、米軍基地の整理・縮小を問う住民投票の時から訪れていました。県民投票には公職選挙法のような縛りがないので、飲ませたり食わせたりがすごくあったのですが、それでも基地は反対という意思を沖縄県民は示してきました。辺野古の問題もずっと見てきましたが、あそこはもとと武器庫があって、それを空港とくっつけたというのが1960年代から米軍が温めてきた計画なんです。

越智 そうなんですか。

川田 今の計画も最初は海上にヘリポートを造るという計画だったのがいつの間にか空港になり、それが岸

壁とくっついて港になるとほとんど恒久化してくる。そのことはもともと国民も知らないといけないのですが、海兵隊が沖縄にいないと世界の平和が守られないとか、普天間基地の代替だからということで進められている。普天間の移転については鳩山総理の時に具体的な案があったのですが、それが潰された結果「辺野古は触れちゃいけない」という空気ができてしまった。結果として沖縄と本土の温度差が出てしまっているのではと思います。なので、政治家にとって沖縄の問題はタッチしにくいんですよ。

越智 コロナについて米軍基地から感染が広がったんじゃないかという話がありましたね。日本では密を避けている時も、基地内では平気でパーティーをやっていたとか。

川田 米軍基地では空港での検疫をせず、米本土から来た人も無検査で入っていました。PCRなどの検査が妥当かという話もありますが、事実としてそういう感染症対策の抜け穴がありましたね。

レプリコンワクチンは中止を

越智 川田先生は「感染対策を資材と方法から考える超党派議員連盟」を4年間リードされています。10月

から国産レプリコンワクチンの65歳以上への接種が始まりましたが、mRNAワクチンの副作用で亡くなった方も多数出ていますよね。

川田 国のコロナ対策は「ワクチンありき」になっているんじゃないかとずっと感じています。それが本当に有効かつ安全ならいいんですが、2回以上ワクチンを打っている人の方が感染率・死亡率が高くなっている。このワクチンは本当に有効なのか、一度立ち止まって政府は検証し直すべきです。

越智 医薬事業会社がこの件で新聞に大きく広告を出しましたよね。要は「われわれを妨害するものは訴える」という主旨で。あれはおかしいと思いませんか。

堤 思いますね。ワクチンに不安の声を上げた人を「その声を潰すぞ」と言っている。企業が広告を出すのは自由ですけど、それに対してメディアが何も言わないのは怖いことだと思います。日本はおかしいことをおかしいと言えなくなった時に戦争に近づいていくという歴史があるんですよ。新聞記者はそれを知っているはずなのに何も言わない。相手がスポンサーの大企業だから麻痺してるのかなと感じます。

越智 私は電力会社の広報課長もやっていましたが、そのマネジメント

堤 末果

Mika Tsutsumi

国際ジャーナリスト

NY州立大学国際関係論学科卒。国連、米国野村證券を経て現職。日米を中心に各国の政治・経済・教育・医療・農政・食・エネルギー・デジタルなどの分野で調査報道を続ける。「ホンマでっか?!TV」「朝まで生テレビ」「羽鳥のモーニングショー」「NHKクロースアップ現代」等のメディアに出演。「ルボ貧困大国アメリカ」で中央公論新書大賞。日本エッセイストクラブ賞。WEB番組「月刊アンダーワールド」キャスター。

川田 龍平

Ryuhei kawada

参議院議員

1976年、東京都出身。東京経済大学経済学部卒。1993年「薬害エイズ事件」の国と製薬会社の責任を問う東京HIV訴訟原告に加わる。2007年参議院議員に当選し、現在3期17年目。「いのちを守る国へ」をスローガンに、参議院厚生労働委員会筆頭理事、消費者問題に関する特別委員会筆頭理事を歴任。「東京電力福島原発事故子ども被災者支援法」など多くの法案に尽力。

越智 文雄

Fumio Ochi

エネルギーコンサルタント
防災・危機管理アドバイザー

1957年生まれ。80年より北海道電力・電気事業連合会に勤務。97年、電事連でCOP3に立ち会う。2008年、北海道洞爺湖サミット環境総合展事務局長。12年、株式会社あかりみらいを起業。全国のカーボンニュートラル対策、完全LED化に取り組む。「(一社)日本の灯りを護る会」代表、日本除菌連合会長、(一社)次亜塩素酸水溶液普及促進会議代表理事。



でいくと「このワクチンについてこういうご不安の声があり、社員から内部告発の本も出版されていますが、こういうエビデンスがありますのでご心配なく使用してください」と書くべきなんですよ。

川田 相談窓口というか、問い合わせ先すら記載していませんからね。

堤 広告の一番下に小さく「これは厚生労働大臣が承認しました」って書いてある。まるで大臣に聞いてくれ、と逃げているような印象です。



ジュンク堂書店那覇店で開かれたトーク&サイン会には大勢の人が訪れた(11月3日)

川田 薬害エイズも国が認可した製剤で起きていますから、国が認めたから大丈夫とは言えないんです。もともとワクチンは薬よりも認可の基準がゆるいのですが、パンデミックを理由にさらにゆるくして無理やり通したところがある。これは遺伝子製剤ですから、打った人に今後どういう影響が出るかわかりません。国民にとって本当に安全で安心で、有効なのかということは追及していきたいですね。

越智 川田先生は日本の薬害問題を専門的に発信されているほぼ唯一の国会議員ですから、先生がそれを伝えることは大きな意義がありますね。

堤 薬の安全性テストは厚労省の仕事ですけど、そこがぐちゃぐちゃになっている。そのしわ寄せが行くのは65歳以上の高齢者で、基礎疾患がある人たち。つまり社会的に一番弱くて、一番声が出せない人たちなんですよ。でも、こういった状況をおかしいと感じる人も増えていて、地方自治体の中では「うちではレプリコンワクチンは使いません」って表明するところも出てきました。

川田 今、レプリコンワクチンの危険性を解説した冊子を各自自治体に送っていますが、「受け取りました」

みらいを灯す

と反応が返ってくる自治体も増えていきますね。

越智 自治体によって感度の高いところはありますね。これをきっかけに「うちはどうなっているのか」調べてもらえばいいですし、要は事実を知ってもらうことが一番大事ですね。

川田 そうですね。ワクチンについては医療機関が決めることではありませんが、自治体は医療機関や医師会に情報発信することはできます。それにワクチン接種にお金を出しているのは自治体です。僕たちはワクチンが全部駄目だと言っているわけじゃありません。有効で安全なものを使うべきなのに、そうじゃないものを使うことで医療への信頼が失われる。そして反ワクチン運動みたい

になってしまい、必要なワクチンすら拒否する人が出てくるのが一番良くないと思っています。

堤 私は今回のコロナワクチン問題は、地方自治に目覚めるきっかけになり得ると思っています。例えば以前から沖縄の米軍基地周辺から検出されていたPFAS(フッ素有機化合物)問題は、今まで本土の反応は他人事でした。この水の問題を通して沖縄と本土がひとつになるチャンスが生まれるかもしれません。ワクチンに水、食の安全に言論の自由、無数にある入り口から自分事をすくい取り、今の政府がしていることをおかしいと口にし、広げてゆく。違和感は、私たちが人間性を失っていない証拠。アンテナを磨き続けましょう。

株式会社あかりみらい

akarimirai

お問合せはこちら

☎ **0120-760-814**

フリーダイヤル受付(平日9時~17時30分)

あかりみらい

検索

- 【沖縄支社】沖縄県那覇市久茂地2-19-5
- 【札幌本社】北海道札幌市北区北11条西2-2-17
セントラル札幌北ビル4階
- 【東京本社】東京都中央区日本橋室町1-2-6
日本橋大栄ビル7階
- 【大阪支社】大阪府大阪市北区梅田2-2-2
ヒルトンプラザウエストオフィスタワー18階



堤未果
「月刊アンダーワールド」
公式チャンネル